

寝 屋 川 市

# 行財政改革の効果額を市民サービスの充実に活用 「市民福祉向上基金」の設置

## はじめに

本庁では行財政改革による効果額の用途を明らかにするため、平成20年4月に「市民福祉向上基金」を設置しました。

これは、行財政改革の実施年度に、その効果額の一部（2分の1以内）を基金に積み立て、市民福祉向上のための新規・拡充事業の財源として活用するものです。

## 背景と経過

本市では、平成12年5月に「簡素で効率的な行財政システムの構築」と「市民参加の推進と行政の公正・透明性の向上」を基本目標とする行財政改革大綱（平成12年度～21年度）を定め、その実現を図るため、第1期実施計画（平成12年度～15年度）、第2期実施計画（平成16年度～18年度）及び第3期実施計画（平成19年度～21年度）を策定し、全庁一体となって積極的に行財政改革を推進しています。

その結果、第1期実施計画で約78億円、第2期実施計画で約80億円、さらに第3期実施計画の初年度（平成19年度）で約5億8,000万円の財政的効果を挙げることができましたが、その一方で、各学校の特色や地域の資源を生かした、特色ある学校づくり（ドリームプラン）の推進や、乳幼児医療費助成の通院対象年齢を3歳未満から就学前まで引き上げるなど、さまざまな新規・拡充事業を実施し、厳しい財政状況にあっても、市民福祉の維持向上に努めてきました。

しかしながら、これまでの行財政改革においては、このスクラップ・アンド・ビルドの流れ、すなわち、事務事業等の見直しにより、新たな施策が生み出さ

れたという結果が「見える」形では表されていませんでした。今回、新たに設置した「市民福祉向上基金」は、行財政改革の効果額が新規・拡充事業に活用されたという流れを具体化したものです。

## 平成20年度の内容

行財政改革の効果額については、当該年度に実施する第3期実施計画の取組項目のうち、特別会計に係るものや受益者負担の適正化に係るものなどを除いて積算した結果、約5億8,000万円を算出しました。

この効果額の2分の1以内として約2億9,000万円を基金積立金として計上する一方、市民福祉向上のための新規・拡充事業の財源として、積立金と同額を基金繰入金として計上、基金の充当事業については、基金の設置目的を踏まえ、特定分野の施策に限定するのではなく、妊婦一般健康診査の公費負担の拡充（1回から7回に拡大）や、少人数教育推進人材の小中学校への配置による少人数教育の推進、タウンくる（コミュニティバス）による市域西北部へのバスルートの増設など、市民福祉全般にわたる計16事業を実施することとしました。（内容は次のページのとおり）

なお、平成21年度の市民福祉向上基金については、現在、当初予算案を3月市議会に上程しているところですが、その中で8,068万円を計上しています。行財政改革の効果額については、職員給与の適正化や職員数の抑制による人件費効果額など、市民に直接かかわりのない項目を除いた上で、約1億6,200万円を算出し、対象となる新規・拡充事業としては、市役所本庁舎の耐震診断等市有建築物の耐震化（事業費4,087万円、充当額2,725万円）、京阪萱島駅周辺地区のバリアフリー化（事業費2,300万円、充当

## 市民福祉向上基金を活用した新規・拡充事業



○木造戸建住宅の耐震改修支援 600万円  
地震による被害の軽減を図るため、木造戸建住宅の耐震改修を支援します。

○高齢者住宅用火災警報器設置の補助対象の拡大 2,430万円  
補助対象をひとり暮らし高齢者から、高齢者の同居する世帯に拡大し、住宅用火災警報器の設置を促進します。

○防犯灯の設置・維持管理に係る補助対象の拡大 5,194万円  
防犯対策の充実を図るため、より明るい防犯灯（40ワット）に補助対象を拡大し、防犯灯の設置・維持管理に対する支援を行います。

○公共施設及び私立幼稚園へのAED設置 1,220万円  
AEDについて、保育所や幼稚園などの公共施設 32か所への設置、イベントなどへの貸し出し、私立幼稚園への設置支援を行います。

○妊婦一般健康診査の公費負担の拡充 7,142万円  
妊婦一般健康診査の公費負担を1回から7回に拡大し、妊婦が安心して出産できる環境づくりを推進します。

○地域子育て支援センターの増設 741万円  
地域の子育て支援機能の充実を図るため、3か所（公立2か所、民間1か所）で行っている地域子育て支援センターを増設し、新たに民間保育所1か所で行います。

○つどいの広場の新設 929万円  
地域の子育て支援機能の充実を図るため、小学校余裕教室などにつどいの広場を設置します。

○少人数教育の推進 1億2,466万円  
少人数教育推進人材を配置し、少人数指導やチームティーチングなどによるきめ細かな指導を行い、学力の基礎・基本の定着と主体的な学習習慣の確立を図ります。

○英検受験料の補助対象の拡大 550万円  
中学校在籍中に英検3級取得をめざし、2回分の受験料を補助するとともに、中学校での英検受験につなげるため、新たに小学6年生の児童英検の受験を奨励します。

○東図書館に子ども図書室設置 1,820万円  
子どもが読書を楽しむ機会をつくるため、東図書館を増床し、子ども図書室を設置します。

○資源ごみ集団回収活動の支援充実 3,736万円  
古紙・古布の新たな分別収集を行うことによって集団回収への支援を充実させるとともに、新たにアルミ缶の集団回収を支援し、ごみの資源化と減量化を図ります。

○タウンくるによるバスルートの増設 6,048万円  
公共交通空白地域・不便地域の解消をめざし、新たに市域西北部に路線バス（タウンくる）を運行させます。

○社会福祉協議会補助金（日常生活自立支援事業） 478万円  
認知症高齢者や知的障害者、精神障害者などの日常生活支援に携わる専門員および支援員の充実を行います。

○敬老行事事業 130万円  
寿詞・顕彰・訪問のときの記念品の充実および100歳祝金の創設を行います。

○緊急シェルター事業 81万円  
認知症や寝たきりなどの高齢者を虐待などがお守るため、一時保護の居室を確保します。

○徘徊（はいかい）高齢者の発見支援メール事業 125万円  
認知症の高齢者の安全を確保するため、徘徊時に早期発見を図るネットワークを構築します。

額580万円)、成田西町地内水路改修工事等の浸水対策事業（事業費3,365万円、充当額2,295万円）及び英語教育特別推進地域研究発表会の開催（事業費334万円、充当額304万円）など、平成20年度に引き続き、市民福祉全般の向上につながる全18事業を実施する内容を提案しています。

ルドの流れがより市民に分かりやすいものとなるよう、制度の充実及び周知に努めていきたいと考えています。

### 今後の展開

現在、本市では、さまざまな改革の成果をより一層市民サービスに還元する「深化した改革」に取り組んでおり、その改革の一環として、この「市民福祉向上基金」を活用して行財政改革による効果額の使途を明らかにし、行財政改革に対する市民の理解を深めていただこうと考えています。

そのためには、今後、さらなる行財政改革の推進に努めることはもちろん、スクラップ・アンド・ビ